

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第2回）
審議概要**

開催日及び場所	平成29年12月13日（水） 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長 委員 (以上、敬称略)	若杉 敬明（ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融 研究所理事） 内山隆太郎（東京共同会計事務所 公認会計士） 楠 茂樹（上智大学大学院法学研究科教授） 中村 里佳（さくら総合事務所 公認会計士） 齊藤 隆弘（監事） 船越 恵子（監事） 中山 峰孝（監事）
審議対象	○「平成29年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」 における6（2）理事長が定める基準【平成29年度上半期契約分】 ・新規の競争性のない随意契約 ・一者応札・応募となった案件
審議概要	○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成28年10月から平成29年3月までに締結した新規の競争性の ない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検結果の 確認が行われ了承された。 ○平成29年4月から平成29年9月までに締結した新規の競争性の ない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約について、全 ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき内容説明 が行われた。

- 平成28年9月から平成29年3月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者
応札・一者応募となった契約の点検結果の確認に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

審議案件
独立行政法人通則法第25条の2の規定等に基づく損害賠償責任に係る保険契 約

(2) 一者応札・一者応募となった契約

審議案件	機構の対応
財務会計システムのハードウェア等 導入構築業務並びに賃貸借及び保守 業務に係る委託業務	平成29年9月の基盤統合までの間の調達 であり、今後の調達予定なし。 なお、今後同種の案件は、参加確認公募 に移行する。
人事給与システムに追加するマイナ ナンバーサブシステムのハードウェア 等導入構築業務並びに賃貸借及び保 守業務に係る委託業務	マイナンバー制度導入時に限定した調達 であり、今後の調達予定なし。
総合オンラインシステムの改修（集 配信機能のWindows10対応）等業務	過去に複数者応札及び開発事業者以外の 改修実績があるため、入札公告後におい て事業者へ積極的な働き掛けを行う。

証券化システムに係る業務アプリケーションの改修（団信金利組込対応及びMBS入出金対応）業務	過去に複数者応札及び開発事業者以外の改修実績があるため、入札公告後において事業者へ積極的な働き掛けを行う。
機構団信特約料のクレジットカード払いに係るデータ処理、管理業務等	事業者への聞き取りの結果、「前回の落札価格と比較して当社が落札できる可能性は低い」「現行の事業者はシステム構築が不要であることから、その事業者が今回も入札に参加するのであれば当社が落札できる可能性は低い」との意見であることから、これ以上の取組は困難である。
就職情報サイト（ナビサイト）の作成及び入構案内パンフレットの発送業務	今回業務準備期間を延長したが、今後は、公告期間を延長する。
贈呈用胡蝶蘭の購入及び発送業務	これまでの入札説明書受領者を含む、胡蝶蘭の全国配送可能な事業者への働き掛けを行い、応札の検討を依頼する。
情報系システム（SCOP）改修業務（機構内情報共有システムに係るクライアントパソコンの更改対応）	本システムは別システムと統合することで廃止予定であり、今後の調達予定なし。
ホームページシステムホスティングサービス業務に関する委託業務	ホームページリニューアル作業が完了するまでの間（1年）の調達であり、今後の調達予定なし。 なお、今後同種の案件は、参加確認公募に移行する。
企業信用調査業務	事業者への聴き取り結果では「採算面」という理由から入札を見送っている状況であり、これ以上の改善は見込めない。
総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務	当初のシステム開発は契約先が実施。開発業者以外は事業者側の判断としてシステムリスク、コスト等を考慮し、参入には消極的とならざるを得ない実態があるため、更なる改善は困難である。
証券化システムの基盤更改に伴う業務アプリケーション移行等業務	過去に複数者応札及び開発事業者以外の改修実績があるため、入札公告後において事業者へ積極的な働き掛けを行う。
平成29年度広報コンサルティング業務	過去に複数者応札実績があるため、入札公告後において事業者へ積極的な働き掛けを行う。 なお、将来的には複数年契約とすることも検討する。
通話料金着信者払い電話サービスの提供業務	事業者への聞き取りの結果、採算性の観点から入札を見合わせているものであり、これ以上の取組は困難である。
賃貸融資期中管理システム運用支援及び保守等業務	公告期間の延長等対応可能な措置は既に行っており、事業者への聴き取り結果では「自社が保有するシステムは活用できない」という理由から入札を見送っている状況であり、更なる改善は困難である。

	なお、複数年度にわたり同一事業者による一者応札が継続（5回）しているため、参加確認公募に移行する。
車両管理等業務委託	公告期間及び業務等準備期間は十分に確保し、等級拡大も実施済みであることから、これ以上の対応は困難である。
仮想化技術を用いた統合サーバ構築業務並びに賃貸借及び保守業務に係る委託業務	平成29年9月の基盤統合までの間の調達であり、今後の調達予定なし。 なお、今後同種の案件は、参加確認公募に移行する。
総合オンラインシステム機器等の導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務	平成30年3月の基盤統合までの間の調達であり、今後の調達予定なし。 なお、今後同種の案件は、参加確認公募に移行する。

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成29年度上半期（平成29年4月から9月）までに締結した契約に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

審議案件
・定期健康診断業務（人間ドック代替受診）

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2) 一者応札・一者応募となった契約

審議案件	機構の対応
募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約（住宅金融支援機構債券区第18回）	考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難である。
財務会計システムのみドルウェアのライセンスの購入並びにアプリケーション及びみドルウェアの保守及び運用支援業務	
労働者派遣（システム開発支援：APスペシャリスト）	・公告期間を延長する ・「プライバシーマークの認定」に限定せず、「これと同等の認証を取得していること」とする。
文書回送等業務の委託	業務等準備期間を延長し、事業者へ積極的な働き掛けを行う。
個人信用情報照会専用端末等の賃貸借及び保守等業務	業務等準備期間を延長する。
四国支店移転に係るプロジェクトマネジメント業務	事業者へ積極的な働き掛けを行う。
総合オンラインシステム（平成30年基盤更改後）の運用業務	考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難である。
企業信用調査業務	
タブレット端末更改調達業務	・今回は機構内でIT活用の見直しを検討中であることから1年契約としたが

	、次回の調達時はIT活用の見直しの検討結果を踏まえ、契約期間を設定する。
平成29年度「マンションすまい・る債」積立管理組合募集に係るウェブ広告	<ul style="list-style-type: none"> ・公告期間を延長する。 ・事業者へ積極的な働き掛けを行う。
Web会議利用に係るソフトウェアサービスの提供	今回は機構内でIT活用の見直しを検討中であることから1年契約としたが、次回の調達時はIT活用の見直しの検討結果を踏まえ、契約期間を設定する。
中国支店（広島市）事務所清掃管理業務等委託	事業者からの聞き取り結果を踏まえ、次回調達は、エレベーター保守や空調機保守等を切り離して調達する方向で検討する。
東北支店（仙台市）事務所清掃管理業務等委託	事業者からの聞き取り結果を踏まえ、次回調達は、消防設備点検等を切り離して調達する方向で検討する。
平成29年度調査役向け360度診断研修	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施実績を、「過去3年以内」から「過去5年以内」に緩和し、企画競争の評価に反映する。 ・参加要件のうち、研修実施実績の業種及び講師経験の業種の（「金融機関等」）については、参加必須要件ではなく、任意要件とし、企画競争の評価に反映する。
平成29年度所属長に対する360度評価システムの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・参加要件のうち、システム導入実績の業種（「金融機関等」）については、参加必須要件ではなく、任意要件とし、企画競争の評価に反映する。 ・事業者からの聞き取り結果を踏まえ、公告期間を延長する。
平成29年度金融・証券関連専門講座派遣研修	次回以降も参加確認公募により、調達する予定である。
コンビニエンスストアにおける機構団信制度特約料の収納に係る事務委託	
資産自己査定システムに係る地価データの納入	
住宅融資保険等システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務	引き続き、参加確認公募に移行する。なお、当面、同種の調達予定なし。
証券化システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務	
意見・質問	回答
（特になし）	（特になし）

● 報告事項

○ 一者応札、一者応募に係る改善方策の取組状況

→ 一者応札・応募に係る改善方策の取組状況が説明され、その中でも、

複数年にわたり同一事業者による一者応札が継続し、かつ、今後も継続が見込まれる案件について、参加確認公募への切替えの実施状況が説明された。

以上